

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	取締役 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	511,561	768,138	3,566,280
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△57,499	△863	295,698
四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△47,727	△3,602	125,806
純資産額(千円)	1,734,328	1,797,661	1,854,004
総資産額(千円)	5,031,226	4,941,272	5,294,182
1株当たり純資産額(円)	55,176.30	57,453.02	59,332.09
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額(円)	△1,952.36	△120.26	4,404.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	4,372.52
自己資本比率(%)	32.7	34.8	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,611	△187,496	268,053
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△296,883	△206,591	△899,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,000,898	240,839	697,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	989,594	152,589	306,186
従業員数(人)	306	331	314

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間及び第36期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	331
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	294
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	733,454	102.4
その他事業 (千円)	26,382	77.6
合計 (千円)	759,837	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業	478,757	39.1	2,213,193	78.2
その他事業	35,226	28.9	55,786	36.0
合計	513,984	38.2	2,268,979	76.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	737,952	154.3
その他事業 (千円)	30,185	90.7
合計 (千円)	768,138	150.2

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
小野薬品工業株式会社	8,500	1.7	220,190	28.7
東レ株式会社	—	—	97,942	12.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 医薬品非臨床試験事業については、医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ないことから、売上高が減る傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの主力事業が大きく関る医薬品業界の環境は、急速に変化しつつあります。世界同時不況と大型製品の特許切れによる影響等で欧米の医薬品市場は伸び悩み、国内でも医療費全体の抑制を目的とした諸施策の浸透が進み市場の成長率は低いものと予想されます。ことに、研究開発では既存の大型製品の特許切れが続くなか、海外の新薬開発企業の買収等新薬開発に向けた大型投資の実施等を進めておりますが、新製品の上市は遅れがちであります。この結果、一部の大手製薬企業では、開発の後期段階にある新薬候補物質への投資が優先される傾向が見られます。しかしながら、製薬企業にとって新薬開発は最重要課題であり、研究開発費予算は今後も増加が予想され、開発のアウトソーシングも同様に継続して行われる見込みであります。

一方、当社においては医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する試験が少ないことから売上が減少し、固定費はほぼ定額かかることから利益面では赤字となる傾向がありますが、当第1四半期連結会計期間におきましては、試験責任者による試験の進捗管理を一層強化したことに加え大型試験が売上となったことから、前年同期より売上高は大幅に増加し、赤字額は減少いたしました。

なお、一部の大手製薬企業が開発の後期段階にある新薬候補物質に投資を優先させたことから、非臨床試験を主力とする当社の試験受注は伸び悩み前年同期に比べ減少いたしました。

この様な状況の下、当第1四半期連結会計期間における売上高は768,138千円（前年同四半期比50.2%増）、営業利益は6,816千円（前年同四半期は営業損失21,546千円）、経常損失は863千円（前年同四半期は経常損失57,499千円）、四半期純損失は3,602千円（前年同四半期は四半期純損失47,727千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は737,952千円（同54.3%増）、営業利益は57,694千円（同224.8%増）となりました。一方、受注については大手製薬企業が世界経済や株式市場の不透明感から慎重な投資判断をおこなった影響をうけ、前年同期より744,907千円減少の478,757千円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期より618,346千円減少の2,213,193千円となりました。しかしながら、製薬企業にとって当社への開発のアウトソーシングの必要性が揺らぐものではなく、短期的な事象であると考えております。

② 臨床試験事業

当事業部門におきましては、かねてよりThorough QT(サロ・キューティー)試験の受注へ向けた施設整備を進めた結果、製薬会社の事前調査の受け入れを実施することができました。まだ受注にはいたっておりませんが、整備関係費用の発生により営業損失16,759千円（前第1四半期連結会計期間は営業損失21,575千円）となりました。

③ その他事業

当事業部門におきましては、環境関係では大型工事がなく保守業務と消耗品の販売が中心であったこと、食品関連試験では小規模の試験が多かったことから、売上高30,185千円（同9.3%減）、営業損失34,118千円（前第1四半期連結会計期間は営業損失17,735千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力の医薬品非臨床試験事業では、試験責任者による試験の進捗管理を強化したことに加え大型試験が終了したことから、売上高は768,119千円（同50.2%増）、営業利益は11,578千円（同138.1%増）となりました。

② フィリピン

食品ヒト試験等の売上により、売上高10,148千円（同62.9%減）、営業損失6,078千円（前第1四半期連結会計期間は営業損失25,453千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間と比較して837,005千円減少し、152,589千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は187,496千円（前年同四半期は30,611千円の獲得）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益1,944千円、売上債権の減少額171,629千円、仕入債務の減少額157,864千円、前受金の減少額226,072千円、法人税等の支払額51,771千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206,591千円（前年同四半期は296,883千円）となりました。主な内訳は前期購入した有形固定資産の支払額205,248千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は240,839千円（前年同四半期は1,000,898千円）となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額340,000千円、長期借入金の返済による支出57,400千円、配当金の支払額35,109千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に挙げた課題のうち、実験用サルの安定的調達に関する課題に関しては、従来のフィリピンの子会社INARPによる仕入とPQCCでの育成に加え、当第1四半期連結会計期間において、新たに中国供給ルートを構築いたしました。これにより、さらなる安定した調達を実現いたしました。

また、試験管理システムの整備に関しては、お客様のご要望に柔軟に対応し、かつ試験実施業務の合理化及び信頼性の向上をはかるため、安全性試験支援システムProvantis(TM)の導入を決定いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、23,194千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,966	29,969	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,966	29,969	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	469
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1, 2)	469
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注1)	16	29,966	400	684,390	400	600,390

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成21年7月1日から平成21年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,966	29,966	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,966	—	—
総株主の議決権	—	29,966	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	82,000	80,000	82,000
最低（円）	59,000	69,700	71,000

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	執行役員	代表取締役社長	—	中川 博司	平成21年7月1日
常務取締役	執行役員	取締役	—	武藤 紀生	平成21年7月1日
常務取締役	—	取締役	営業本部長	山中 久	平成21年7月1日
取締役相談役	—	専務取締役	試験研究センター長	野村 護	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	統括本部長	米田 公生	平成21年7月1日
取締役	—	取締役	企画本部長	本坊 敏保	平成21年7月1日
取締役	執行役員	取締役	社長室長	中川 賢司	平成21年7月1日

- (注) 1. 取締役中川賢司は代表取締役社長中川博司の長男であります。
2. 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、平成21年7月1日に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 試験研究センター長	佐藤 伸一
執行役員 ビジネス・ディベロップメント部長	林 隆志
執行役員 内部監査室長	新村 和人
執行役員 試験研究センター副センター長	下井 昭仁
執行役員 経理部長	小林 一美
執行役員 社長室長	野竹 文彦

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,685	349,264
受取手形及び売掛金	224,230	396,895
商品及び製品	7,911	8,347
仕掛品	1,151,363	1,159,664
原材料及び貯蔵品	299,141	289,682
その他	232,437	268,323
貸倒引当金	△14,414	△18,631
流動資産合計	2,091,355	2,453,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,270,322	3,265,558
減価償却累計額	△1,447,173	△1,406,741
建物及び構築物（純額）	1,823,148	1,858,817
土地	626,614	627,778
その他	890,237	895,667
減価償却累計額	△590,268	△584,951
その他（純額）	299,968	310,716
有形固定資産合計	2,749,731	2,797,312
無形固定資産	63,806	9,582
投資その他の資産		
その他	37,278	34,639
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	36,378	33,739
固定資産合計	2,849,917	2,840,634
資産合計	4,941,272	5,294,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,840	361,437
短期借入金	880,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	222,100
未払法人税等	4,019	59,326
前受金	932,878	1,160,246
賞与引当金	70,290	135,269
その他	245,865	362,200
流動負債合計	2,545,894	2,840,580

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	383,900	429,200
退職給付引当金	4,655	4,470
役員退職慰労引当金	46,950	46,125
その他	162,210	119,802
固定負債合計	597,716	599,597
負債合計	3,143,610	3,440,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,390	683,990
資本剰余金	600,390	599,990
利益剰余金	499,413	550,936
株主資本合計	1,784,193	1,834,916
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△62,556	△57,919
評価・換算差額等合計	△62,556	△57,919
少数株主持分	76,024	77,008
純資産合計	1,797,661	1,854,004
負債純資産合計	4,941,272	5,294,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	*1 511,561	*1 768,138
売上原価	307,251	537,922
売上総利益	204,309	230,216
販売費及び一般管理費	*2 225,856	*2 223,400
営業利益又は営業損失(△)	△21,546	6,816
営業外収益		
受取利息	135	61
受取賃貸料	2,172	3,771
補助金収入	—	1,298
その他	1,940	23
営業外収益合計	4,249	5,154
営業外費用		
支払利息	10,754	7,992
株式交付費	3,361	—
株式公開費用	24,944	—
為替差損	—	4,303
その他	1,142	538
営業外費用合計	40,202	12,834
経常損失(△)	△57,499	△863
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,190
特別利益合計	—	3,190
特別損失		
固定資産除却損	—	382
特別損失合計	—	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,499	1,944
法人税、住民税及び事業税	1,936	1,269
法人税等調整額	△12,004	3,751
法人税等合計	△10,068	5,021
少数株主利益	296	525
四半期純損失(△)	△47,727	△3,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△57,499	1,944
減価償却費	40,028	67,579
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,412	△64,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	460	273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	825	825
受取利息	△135	△61
支払利息	10,754	7,992
固定資産除却損	—	382
株式交付費	3,361	—
売上債権の増減額(△は増加)	267,322	171,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,002	△3,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,504	△157,864
前受金の増減額(△は減少)	204,080	△226,072
その他	42,503	79,892
小計	194,781	△126,109
利息及び配当金の受取額	135	61
利息の支払額	△12,410	△9,676
法人税等の支払額	△151,896	△51,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,611	△187,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5,991	4,983
有形固定資産の取得による支出	△303,012	△205,248
無形固定資産の取得による支出	—	△3,861
その他	137	△2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,883	△206,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△75,100	△57,400
リース債務の返済による支出	—	△7,450
株式の発行による収入	957,118	800
配当金の支払額	△21,120	△35,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,898	240,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△775	△348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	733,850	△153,596
現金及び現金同等物の期首残高	255,744	306,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 989,594	※ 152,589

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は10,698千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 受取手形割引高 86,166千円	1. 受取手形割引高 一千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円	当座貸越極度額 100,000千円
借入実行残高 ー	借入実行残高 一千円
合計 100,000千円	合計 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	※1. 同左
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 73,339千円	従業員給与手当 65,459千円
役員退職慰労引当金繰入額 825千円	役員退職慰労引当金繰入額 825千円
賞与引当金繰入額 11,852千円	賞与引当金繰入額 15,567千円
退職給付費用 830千円	退職給付費用 839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,014,622	現金及び預金勘定 190,685
預入期間が3か月を超える定期預金 △25,028	預入期間が3か月を超える定期預金 △38,095
現金及び現金同等物 989,594	現金及び現金同等物 152,589

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,966株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,920	1,600	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
営業利益又は営業損失(△)	17,765	△21,575	△17,735	△21,546	—	△21,546

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	737,952	—	30,185	768,138	—	768,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	737,952	—	30,185	768,138	—	768,138
営業利益又は営業損失(△)	57,694	△16,759	△34,118	6,816	—	6,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	511,488	72	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	27,292	27,292	(27,292)	—
計	511,488	27,364	538,853	(27,292)	511,561
営業利益又は営業損失（△）	4,862	△25,453	△20,590	(955)	△21,546

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	768,119	18	768,138		768,138
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,130	10,130	(10,130)	—
計	768,119	10,148	778,268	(10,130)	768,138
営業利益又は営業損失（△）	11,578	△6,078	5,499	1,316	6,816

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 57,453.02円	1株当たり純資産額 59,332.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,797,661	1,854,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,024	77,008
(うち少数株主持分)	(76,024)	(77,008)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,721,637	1,776,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,966	29,950

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,952.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 120.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	47,727	3,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	47,727	3,602
期中平均株式数(株)	24,446	29,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。